

第1回 奈良県住生活基本計画課題検討委員会 議事概要

1. 日時：平成22年7月29日（木）14時～16時

2. 場所：奈良県婦人会館1階中研修室（3）

3. 内容：第1回 奈良県住生活基本計画課題検討委員会

4. 出席者：別紙による

5. 概要

(1) 標記委員会については公開で実施。

(2) 標記委員会の委員長に高田光雄委員（京都大学大学院工学研究科 教授）、副委員長に檜谷美恵子委員（京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授）を選出

(3) 奈良県住生活基本計画の見直しについて

（事務局）計画の目的と位置付け、策定のスケジュール等を説明

(4) これまでの取り組みについての報告

（事務局）「基本目標の達成状況を示す成果指標（奈良県住生活基本計画（平成18年度）」の設定目標の時点修正について報告

（委員意見）指標に表れた成果についての要因分析を詳細に行われたい。

(5) 奈良県の住生活の現状について

（事務局）「奈良県の住生活における現状」「公営住宅の現状と課題」について説明

(6) 奈良県の住生活の課題検討

（事務局）「住まい・まちづくりの課題及び論点要旨」について説明

—委員からの主な意見は以下のとおり—

①市街地住宅における活力の低下—空き家の増加—について

- ・ 郊外住宅地の活性化には子育て世帯の受け入れが重要。
- ・ 「通学路の安全」や「公園、子供の遊び場の安全」が不可欠。
- ・ 子育て世帯の誘導には、就労場所の確保が必要。
- ・ 空き家の活用を相談できる場所や人がいない。
- ・ 居住のミスマッチの解消に取り組むNPO等があればよい。

②求められる住生活とは？—「まちづくり」につながる「住まいづくり」—について

- ・ 高齢者のための地域密着型のサービス拠点の設置が必要。
- ・ 地域包括支援センターの活用充実。
- ・ 空き家活用の推進。
- ・ まちづくりランドデザインが必要。

③公営住宅はまだ必要か？—公営住宅の役割について—

- ・ 公営住宅入居者の高齢化率が非常に高い。若年単身世帯の入居も必要。
- ・ 県営住宅団地ごとの空き家の状況が不明
- ・ 公営住宅は立地性が悪い。特に公共交通の利便性が悪い。
- ・ 貧困ビジネス問題に対応した公営住宅の役割を見いだす必要がある。

④その他

- ・ 県と市町村が一体となって「まちづくり」を進めることが重要。